

平成28年10月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

9月の積み期間の後半にあたる15日までのインターバンク市場は、金融政策決定会合や9月末などの要因で取引を控えていた先からの積極的なビッドが入ったことで、3～7日までの無担保コールO/N加重平均レートは徐々に上昇する展開となった。7日のレートは▲0.018%と、4月15日以来の水準（▲0.01%）まで上昇した。11日以降は積みの進捗が終了したと見られる先のビッドが減少したため、▲0.03%台に低下した。最終日となる14日は年金定時払いが行われたことで大幅な余剰日となり、一部都銀・信託には取り控えの姿勢も見られた。一方で、▲0.02%で調達を行った先も相応に見られたため、レートには変化がなかった。

17日からは、年金定時払いの影響で政策金利残高が増加したと見られることに加え、積み期間の前半ということもあって取り手が若干様子見姿勢となった。20、21日は都銀・信託のビッドが強く、加重平均レートは▲0.03%台に若干上昇したものの、これ等の日を除けば概ね▲0.04%台での推移であった。

10月の資金需給は大幅な揚げ超であったものの、年金定時払いや長期国債買入オペ、短期国債買入オペによる資金供給が行われたことで、10月末の日銀当座預金残高は315兆9,522億円と前月末の311兆8,346億円より若干増加した。

固定金利方式による共通担保資金供給オペは、3M物の期日が4本あったものの、5日にオファーされたものに集約化された。2W物に関しては継続してオファーされたものの、応札量が少なく、オペ残高は9月末より更に減少した。20日には3市場合同BCP訓練の一環として、即日方式の本店共通担保オペが行われた。

●CP市場

10月のCP市場残高は、9月末の有利子負債削減の反動で発行残高が増加する展開となり、月末のCP発行残高は9月末から増加した（9月末12兆9,840億円、10月末14兆1,412億円）。前年比で見ると、銀行・証券業態が1兆7,000億円程度減少している一方で、他業態が増加しているため、6,731億円の減少にとどまった（2015年10月末14兆8,143億円）。発行レートは大部分の銘柄で0%前後となっており、CP等買入オペのレートが10月に入ってほぼ0%に戻ったこともあって、マイナスレートでの発行も殆ど見られなかった。

CP等買入オペは、5日・19日・26日（いずれも3,500億円）で実施され、平均・按分共に9月実施分より大幅に上昇した。

●短国市場

10月の短国市場は、短国買入オペのオファー額が8～10兆円程度と想定される中、海外勢の買い意欲が一頃より減退したため、3M物に関しては月を追うごとに軟調となっていった。7日に行われた短国買入オペへの応札額が大きく膨らんだことで在庫の積み上がり懸念される中、海外勢の需要減退が加わったことで、在庫がダブつき気味となり、全体的にレートが上昇する展開となった。ただ、月後半には3M～1Y物全てが▲0.2%台後半となるなど、ある程度レート水準が調整されたため、月末付近には落ち着きを見せていた。

3M物に関しては、月初こそ▲0.3%台後半で推移していたものの、海外勢の買い意欲後退による在庫の積み上がりを警戒してか、6日の入札では平均落札利回り▲0.3274%・按分落札利回り▲0.3120%とやや軟調な結果となった。その後も需給が軟化していったことで、月後半に掛けて▲0.2%台半ばから後半での推移となっていった。6M物に関しては、需給軟化傾向が強まる前の月前半に入札が行われたため、5日の入札は按分▲0.3643%となり、セカンダリーでは一時▲0.449%まで買い進まれるなど、堅調に推移した。1Y物は、18日に入札が行われた。オペ見合いの札が入ったものの、全般的な需給の悪さからか、平均▲0.3219%、按分▲0.3080%と比較的落ち着いた結果となった。セカンダリーでは▲0.34%の出合いが見られていた。

短国買入オペは、9月30日に発表された国庫短期証券の買入方針から、当初8～10兆円程度の買い入れが見込まれ、実際には月間9兆円程度の買入が行われた。10月中の償還額が9兆9,921億円であるため、1兆円弱程度日銀買入残高が減少し、月末の買入残高は43兆8,927億円となった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によれば、10月中は3M物が4兆7,800億円程度、6M物が2兆8,100億円程度、1Y物が1兆4,300億円程度、日本銀行によって買い入れられていた。

11月1日に発表された国庫短期証券の買入方針（10月31日は金融政策決定会合の1日目にあたるため、発表がずれた）では、「概ね現状程度の残高を維持する。この結果、11月末の残高は42兆円～44兆円程度になると見込まれる」と発表された。10月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は43兆8,034億円であり、その内11月中に償還を迎えるものは6兆9,204億円であることから、11月中に実施される短国買入オペは合計5～7兆円程度と想定される。

●共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・ 利回り較差	全取レート・ 利回り較差	平均落札レ ート・利回り較差	按分比率
2016/10/5	共通担保資金供給・全(固定)	2016/10/7	2017/1/16	5,000	210	210	0.000	*	0.000	
2016/10/5	CP等買入	2016/10/11		3,500	9,474	3,489	-0.001		-0.001	75.2
2016/10/6	共通担保資金供給・全(固定)	2016/10/11	2016/10/24	8,000	2,010	2,010	0.000	*	0.000	
2016/10/7	国庫短期証券買入	2016/10/12		30,000	64,158	30,004	0.013		0.020	37.6
2016/10/13	共通担保資金供給・全(固定)	2016/10/17	2016/10/31	8,000	1,861	1,861	0.000	*	0.000	
2016/10/14	国庫短期証券買入	2016/10/18		17,500	40,181	17,501	0.016		0.020	92.4
2016/10/19	CP等買入	2016/10/24		3,500	7,215	3,496	-0.001		0.000	44.9
2016/10/20	共通担保資金供給・全(固定)	2016/10/24	2016/11/7	8,000	1,800	1,800	0.000	*	0.000	
2016/10/20	共通担保資金供給・本(固定)	2016/10/20	2016/10/21	1,000	22	22	0.000	*	0.000	
2016/10/21	国庫短期証券買入	2016/10/25		25,000	39,922	25,001	0.012		0.021	46.6
2016/10/26	CP等買入	2016/10/31		3,500	6,171	3,480	-0.001		-0.001	86.4
2016/10/27	共通担保資金供給・全(固定)	2016/10/31	2016/11/14	8,000	2,660	2,660	0.000	*	0.000	
2016/10/28	国庫短期証券買入	2016/11/1		10,000	15,504	10,001	-0.009		0.000	72.6

●按分・全取レートのうち、*の無いものは按分レート、*のあるものは全取レート、按分・全取利回り（価格）較差のうち、*の無いものは按分利回り（価格）較差、*のあるものは全取利回り（価格）較差。

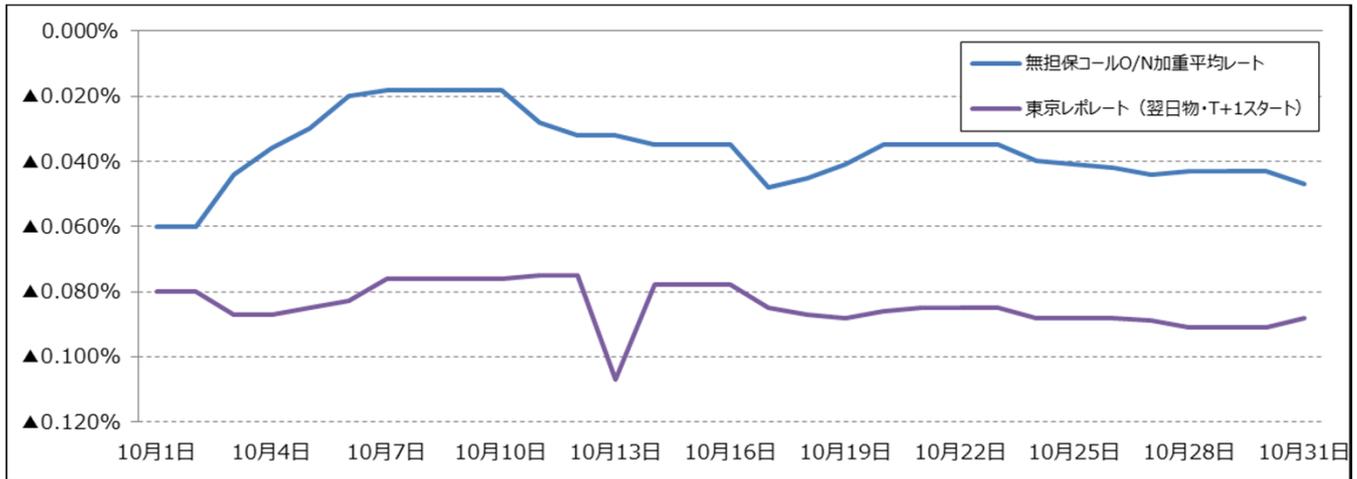
●上記表中の利回り（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いた得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回りを読み替える。

● 国庫短期証券の入札結果

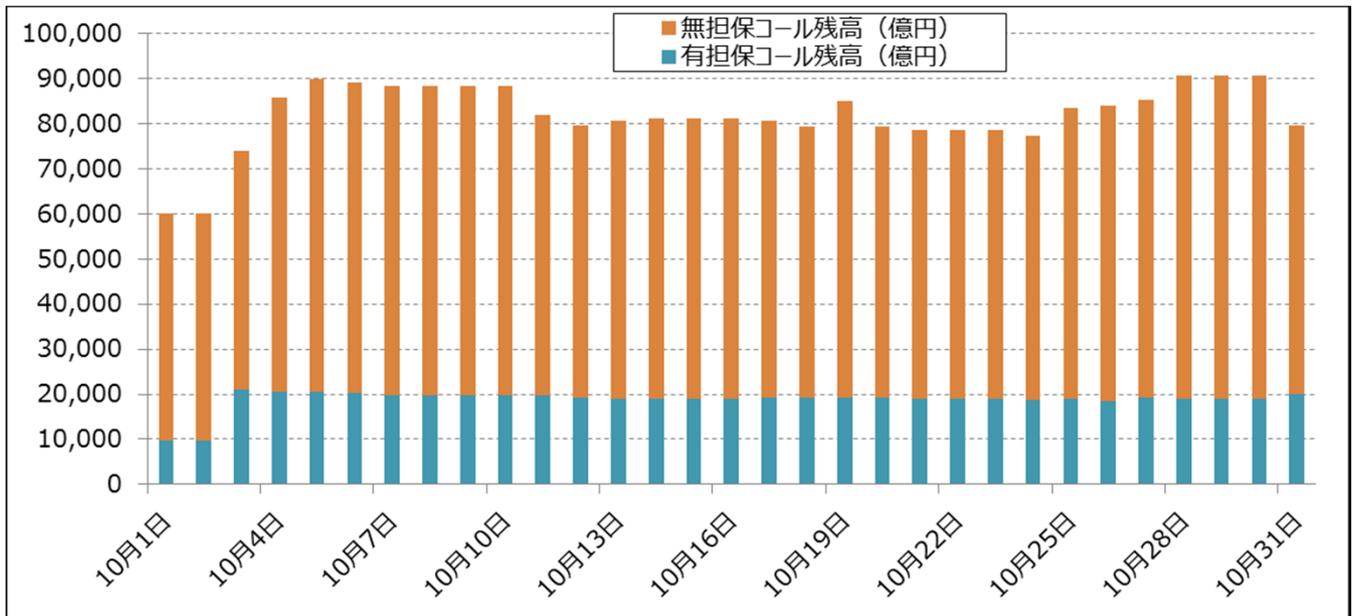
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札								第I非価格競争(B) 億円
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %		
637	2016/10/5	2016/10/11	2017/4/10	34,999.7	31,762.7	132,993.0	100.1860	-0.3743%	100.1810	-0.3643%	48.7046%	3,237.0	
638	2016/10/6	2016/10/11	2017/1/16	43,799.8	39,923.8	159,854.0	100.0871	-0.3274%	100.0830	-0.3120%	72.4444%	3,876.0	
639	2016/10/13	2016/10/17	2017/1/23	43,499.7	39,472.7	148,827.5	100.0786	-0.2925%	100.0735	-0.2735%	42.1770%	4,027.0	
640	2016/10/18	2016/10/20	2017/10/20	24,999.9	22,692.9	105,916.0	100.3230	-0.3219%	100.3090	-0.3080%	21.7724%	2,307.0	
641	2016/10/20	2016/10/24	2017/1/30	43,799.7	39,863.7	165,259.0	100.0684	-0.2545%	100.0670	-0.2493%	56.1211%	3,936.0	
642	2016/10/27	2016/10/31	2017/2/6	43,799.7	39,819.7	149,483.0	100.0690	-0.2568%	100.0660	-0.2456%	12.6216%	3,980.0	

● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-6,624	-10,383	969,819	926,001
財政等要因	-135,184	-97,911		
一般財政	53,573	40,626		
国債（1年超）	-104,160	-96,515		
発行	-120,437	-114,763		
償還	16,277	18,248		
国庫短期証券	-100,741	-58,110		
発行	-279,519	-251,617		
償還	178,778	193,507		
外為	-3,316	-189		
その他	19,460	16,277		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-141,808	-108,294		
金融調節	182,984	157,719		
金融調節（除く貸出支援基金）	182,984	157,719		
国債買入	85,463	95,685	3,484,117	2,709,948
国庫短期証券買入	90,147	55,027	438,927	357,980
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	-2,500	3,421	4,820	66,122
うち固定金利方式	-2,500	3,421	4,820	66,122
C P買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P等買入	1,113	2,013	21,482	21,990
社債等買入	149	56	32,252	32,212
E T F買入	4,375	1,340	102,068	63,729
J - R E I T買入	49	38	3,409	2,565
被災地金融機関支援資金供給	13	-5	4,055	3,161
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	158	--	996	--
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	4,017	144	429	276
米ドル資金供給用担保国債供給	0	--	0	--
貸出支援基金	0	0	340,230	284,591
成長基盤強化支援資金供給	0	0	60,251	48,473
貸出増加支援資金供給	0	0	279,979	236,118
当座預金	41,176	49,425	3,159,522	2,471,720
準備預金	36,324	37,562	2,839,824	2,244,245
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		0	0
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		15,196	12,000

●一般財政の内訳

出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	43,748	50,497	49,834	49,005	6,086	△ 1,493	7,578
租税	40,598	46,533	9,560	10,996	△ 31,038	△ 35,538	4,500
税外収入	1,391	1,554	-	-	△ 1,391	△ 1,554	163
社会保障費	-	-	21,594	18,568	21,594	18,568	3,027
地方交付税交付金	1,759	2,410	0	1	△ 1,759	△ 2,409	649
防衛関係費	-	-	3,080	3,183	3,080	3,183	△ 104
公共事業費	-	-	2,098	2,075	2,098	2,075	24
義務教育費	-	-	938	939	938	939	△ 1
その他支払	-	-	12,563	13,243	12,563	13,243	△ 680
特別会計等	58,939	65,059	104,050	109,295	45,111	44,236	875
財政投融资	6,190	8,022	4,629	6,450	△ 1,560	△ 1,573	12
外国為替資金	14,876	17,157	11,705	16,970	△ 3,171	△ 187	△ 2,983
保険	35,711	36,460	81,052	79,791	45,340	43,332	2,009
地震再保険	97	91	55	2	△ 42	△ 89	47
年金	34,763	35,364	78,185	76,868	43,423	41,505	1,918
貿易再保険	13	49	2	22	△ 11	△ 27	16
労働保険	838	956	2,809	2,899	1,971	1,943	28
その他	2,162	3,420	6,664	6,085	4,502	2,665	1,837
食料安定供給	290	317	404	541	114	225	△ 111
エネルギー対策	52	52	877	932	825	880	△ 55
国債整理基金	7	6	35	33	28	27	1
特許	91	86	105	51	14	△ 35	49
自動車安全	235	258	290	160	55	△ 98	153
東日本大震災復興	5	1,388	1,579	915	1,575	△ 474	2,048
預託金	1	2	138	141	137	139	△ 3
保管金	620	668	601	627	△ 18	△ 40	22
供託金	401	149	103	147	△ 298	△ 2	△ 296
公債利子支払資金	55	65	33	66	△ 21	2	△ 23
沖縄振興開発金融公庫	91	417	105	329	14	△ 88	102
その他	315	13	2,393	2,142	2,078	2,129	△ 51
一般財政（一般会計＋特別会計等）	102,687	115,556	153,884	158,300	51,197	42,744	8,453

注）上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

- ◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。